

事務事業の再編・整理、廃止・統合

1. 平成17年度以降の目標及び取組実績

団体名	目標時期	目標内容	取組実績(平成22年4月1日現在)
呉市	平成17年度から	小学校の適正配置(統合を順次、実施)	順次実施。(平成17年4月1日現在:57校→平成22年4月1日現在:50校)
	平成18年度から	専用車制から共用車制への変更(4台→2台)	平成18年度実施済。(4台体制→2台体制(うち1台はリース))
	平成19年度から	公立保育所の適正配置・運営方法の見直し	順次実施。(H17.4.1現在:36所→H22.4.1現在:30所(指定管理2所含む)(統合:5所,民間譲渡:1所)
	平成21年度までに	直営医療施設の運営方法の見直し	・公立下蒲刈病院については、呉市病院事業改革プラン【計画期間:平成21年度～平成23年度】を策定し、収支改善に取り組んでいる。 ・総合ケアセンターさざなみについては、指定管理者制度の導入に向け、諸条件の整理を行った。(平成22年10月1日導入済)
	平成21年度までに	消防団組織の再編	平成20年度実施済。(消防団の整理・統合:85分団→37分団,階級ごとの定年制を導入)
竹原市	平成18年度中に	総合公園バンブージョイハイランドの管理運営について提案公募型による指定管理者制度の導入を検討	平成18年度中に総合公園バンブージョイハイランドの管理運営について、提案公募型による指定管理者制度を導入した。
	平成21年度までに	学校給食業務について給食センター建設にあわせて業務の抜本的な見直しを検討	平成19年度に学校給食について給食センター建設用地を取得し、平成20年度において詳細設計を行い、平成21年度で建設工事に着手した。
三原市	平成20年度末までに	保育所の統合	大和地域の5保育所を統合、幼稚園機能を併せ持つ認定こども園1箇所にも再編。
	平成21年度末までに	使用料及び手数料等の見直し	合併協議の決定事項に基づき、各種使用料及び手数料等の見直しに着手し、一部を平成20年度予算に反映。
	平成21年度末までに	補助金等の見直し	合併協議の決定事項に基づき、各種補助金等の見直しに着手し、一部を平成20年度予算に反映。
尾道市	平成22年度までに	敬老祝金事業等の見直し	平成19年度実施済。(敬老祝品の廃止,対象者の年齢の引き上げ,交付水準の引き下げ等)当該事業予算の減額により、緊急通報体制等整備事業外2事業の充実を図った。
	平成21年度までに	住民向け行政情報端末の廃止	平成19年度実施済。
	平成22年度までに	口座振替推進報奨金の廃止 等	・口座振替推進報奨金の廃止(平成19年度) ・前納報奨金制度の廃止(平成22年度) 平成21年度に事務事業評価を実施し、評価結果に基づく見直しを順次行い、一部を平成22年度予算に反映。
福山市	平成17年度	日直業務の見直し	平成17年4月に鞆支所の日直業務を廃止し、走島分所において日直業務開始。
	平成18年度から約10年間	公立保育所の再整備と法人移管(10～15所)	公立保育所を法人に移管(平成18年度～平成22年度:7所),公立保育所の統廃合(平成21年度,平成22年度:3所減)
	平成19年度までに	IP電話の拡大(電話料を16年度実績の80%に節減)	平成18年度うつみ市民交流センター及び神辺支所に拡大。
	平成20年度までに	市有建築物に係る施設台帳の整備	平成22年度台帳整備,平成23年度から一元管理を行う。
	平成22年度までに	学校給食業務体制の見直し	学校給食業務について、臨時職員の割合を増大した。(正規職員:臨時職員=64:36)
府中市	平成20年度までに	小学校の統合と小中一体型の一貫校建設	平成19年9月に第二中が新校舎で、平成20年4月から、東小、西小、岩谷小、広谷小を統合し、小中一貫型の府中学園として開校。また、平成21年4月、第四中を第三中へ、久佐小・諸田小を明郷小へ統合、平成22年4月に北小を明郷小へ統合。
	平成21年度までに	保育所・幼稚園の統廃合	平成18～19年度において2所を1所に統合。また、平成20年度中に3所を1所に統合し、平成21年4月から新保育所として開所。

団体名	目標時期	目標内容	取組実績(平成22年4月1日現在)
三次市	平成17年度から	公用車の適正管理, 電子申請・公共施設予約システムの導入	・公用車については, 電動スクーター・低公害車等を導入するほか, 平成19年度において事故処理業務について民間委託を実施。 ・電子申請, 公共施設予約システムについては, 平成17年度において一部運用開始し, 以後計画的に運用の拡大を図った。
	平成19年度	文書管理システム, 電子決済システムを導入, 基幹系業務システム再構築, ISO9001認証取得, 事故処理業務の民間委託	平成19年度実施済。
	平成19年度から	会計事務など同種の事務の集中化	会計事務など同種事務の集中化について検討を行い, 平成21年度から公共料金(電気・電話・水道料金)について, 各課同一事務を会計課にて一括処理実施。
庄原市	平成18年度から	入湯税の統一課税	平成18年度実施済。
	平成20年度までに	評価の視点を踏まえた事務事業の総点検及び抜本的見直し	平成19年度までに実施済。
	平成20年度までに	使用料, 手数料等の受益者負担金の見直し検討	平成19年度実施。平成20年度以降, 見直しに沿った受益者負担を適用。
大竹市	平成17年度に	市民交通障害保険業務の廃止	実施済。
	平成17年度から	1保育所を公設民営化, 引き続き1保育所の公設民営化について検討	平成16年度末に二葉保育所廃止。平成17年度から, さかえ保育所に指定管理者制度を導入し, 社会福祉法人を指定管理者とした(公設民営化)。同保育所の施設等は平成20年度に社会福祉法人に譲渡し, 民設民営とした。また, 平成19年度に木野保育所を本町保育所分園とした。
	平成18年度に	行財政システム改善実施計画の抜本的な見直し	総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」策定に伴い, 大竹市行財政システムの更なる改善のための基本方針を策定。
	平成18年度から	ごみ収集業務の民間委託拡大	現業職員の退職に伴い, 順次民間委託の範囲を拡大。これにより, 平成17年度から平成22年度にかけて職員4名, 臨時職員3名を削減。
	平成19年度に	学校給食調理業務の見直し	平成20年度に教育委員会に大竹市学校給食検討委員会を設置し, 学校給食のあり方について提言。これを踏まえ, 教育委員会として学校給食のセンター化と全中学校での完全給食の実施の方針を決定。
東広島市	平成18年度に	口座振替通知書の廃止	平成18年度実施済。
	平成19年度に	前納報奨金の廃止	実施済。
	平成20年度に	学校給食業務のセンター化	平成19年度に新センターの建設に着手し, 平成20年4月に開所, 同9月に新センターでの調理を開始。さらに平成21年8月から新センターのフル稼働を開始。同9月から市内全市立小・中学校及び幼稚園の学校給食をセンターから配送することとした。
	平成21年度に	旅費制度の見直し	旅費計算ソフト導入(平成17年度), 航空機利用許可(平成18年度), 県内日当見直し(平成20年度)を実施。集中管理・外部委託等の可能性等については引き続き検討中。
廿日市市	平成18年度から継続的に	行政経営品質活動の推進	平成18年度から実施。
	平成19年度	業務改善提案制度の構築	平成22年度から「1係ワントライ運動」として実施。
	平成20年度までに	行政アドバイザースタッフ制度の構築検討	引き続き検討。
	平成21年度までに	行政評価システムの導入検討	平成21年度試行, 平成22年度から実施。
安芸高田市	平成18年度	補助金等見直し基準(計画)の策定	平成18年6月, 交付基準等を明文化した「補助金整理合理化プラン」を策定。
	平成19年度	補助金交付検討第三者機関の設置	平成18年7月, 行政改革推進懇話会の中に「補助金審査検討委員会」を設置。
	平成19年度までに	公営企業等への繰出し金の精査	平成19年度, 公的資金繰上償還に伴う「公営企業経営健全化計画」を策定。
	平成19年度までに	一部事務組合への負担金の見直し	芸北広域環境施設組合への負担金削減ため, 資源ごみの回収を平成17年度から実施。
江田島市	平成18年度に	高齢者旅客船等運賃助成制度他8件の廃止	平成19年度実施済。
	平成21年度までに	支所・出張所の整理, 統合について検討	H18年度3出張所を廃止, 2出張所を統合しサービスセンター設置。支所機能を窓口と地域振興に特化。
	平成21年度までに	農業関係補助金・負担金の整理・統合	平成18年度実施済。(農業活性化推進協議会を設立し, 補助金を一本化。)

団体名	目標時期	目標内容	取組実績(平成22年4月1日現在)
府中町	平成18年度までに	電子申請システムの導入	平成18年度実施済。広島県の共同利用システムを活用し、10件の申請、届出の制度を導入
	平成18年度までに	高齢者寄合処整備費補助事業を廃止	平成18年度実施済み。補助実績がないことから、高齢者寄合処整備費補助金を廃止した。
	平成20年度までに	留守家庭児童会の運営の見直し・検討	留守家庭児童会の運営について、包括的な見直しは見送った。
	平成21年度までに	(仮称)総合福祉センターの建設に合わせて、鹿籠出張所の業務について抜本的に検討	平成21年度実施済。府中南交流センターの開設に伴い、当該センター内に行政サービスコーナーを設置した。
	平成21年度までに	公立保育所のあり方を抜本的に検討	建物の老朽化問題等も含め検討した結果、近接する土地に開園予定の民設民営の認定こども園を公立保育所に代わる施設として活用し、平成27年度までに廃止することとした。(プラン実施期間後の状況)
海田町	平成18年度に	高等学校入学支度金事業の廃止	平成20年度実施済。
	平成18年度に	資源物回収奨励金の交付率を一律50%削減	平成18年度実施済。
	平成19年度までに	中学校デリバリー給食事業の業務委託形態の見直しを検討	平成20年度実施済。(廃止)
熊野町	平成17年度	心身障害者扶養共済掛金助成制度の廃止	平成17年度実施済。
	平成17年度	長期勤続表彰時の副賞の廃止	平成17年度実施済。
	平成18年度	公民館主催事業への受益者負担制度の導入	平成20年度実施済。
	平成18年度	医療費助成制度における受益者負担制度の導入	平成18年度実施済。
	平成19年度以降	腎臓障害者通院助成制度の見直し	継続検討中。
坂町	平成21年度までに	県からの事務・権限移譲を踏まえて、全ての事務事業を見直し、合理的・効率的な組織を構築	実施済。
安芸太田町	平成18年度	旅費日当の廃止	H18年度実施済。
	平成18年度	敬老祝金支給事業の見直し	H18年度実施済。
	平成18年度	バス料金半額助成制度及び患者輸送車運行の廃止	H18年度実施済。
	平成18年度以降	補助金交付基準・補助金評価システムの策定を検討	H18年度実施済(ただし補助金評価システムについては未策定。)
	平成18年度以降	事務事業(行政)評価システムを構築	策定中。(試行済。今後の取組について、改めて検討することとする。)
北広島町	平成17年度～21年度	納税意識の高揚と滞納者対策の充実	徴収対策室を設置し、滞納縮減に向けて管理の徹底、回収の強化を図った。合わせて北広島町税外債権管理回収PTを設置し、債券管理回収マニュアルを制定。また、預金、給与等や不動産の差押並びに差押財産の公売を実施。
	平成18年度	幼稚園の廃止	平成18年度実施済。
	平成18年度	口座振込通知書の廃止	平成18年度実施済。
	平成18年度から	小中学校の適正配置を検討	平成21年度に、「義務教育振興計画」「学校適正配置実施計画(素案)」を策定。
大崎上島町	平成21年度までに	コミュニティバスのダイヤ改正等を検討	公共交通連携協議会を設置。アンケート調査等を実施しつつ、ダイヤ改正等を検討中
	平成22年度までに	町有地管理・道路維持管理のあり方を検討	財産利活用検討委員会を設置。遊休財産の払い下げ等を個別に検討。
世羅町	平成17年度から	物品購入・管理等の事務の一元化	平成18年度から消耗品発注を一元化し、財務会計システムを導入した。(第2次プラン継続)
	平成18年度に	行政組織再編整備計画を策定し計画的に組織を再編整備する(グループ制の導入を検討)	平成18年度に子育て支援センターを設置した。平成20年度に機構改革を行い、公民館を自治センターに移行した。(第2次プラン継続)
	平成18年度に	道路整備等の町の整備事業計画の見直し	平成17～21年度までの過疎地域自立促進計画は、原則、凍結、実施時期の繰り延べ等見直した。
	平成18年度中に	「町民提案事業制度」を創設	平成18年度に町民提案制度を創設し、毎年度提案を募集した。(主要事業などの取組で対応)
	平成20年度に	負担金・補助金事業を抜本的に見直しを行いながら整理・統合・廃止	平成19年度に補助金・負担金事業において、必要性の有無、金額の妥当性等について見直しを行った。
神石高原町	平成17年度に	支所機能の見直し	合併時の3課6係体制を2課2係体制とし、職員数を102人から43人に削減。
	平成18年度以降	支所機能の見直しと機構の改革に合わせて事務執行体制の効率化を検討	平成22年度以降において引き続き検討。